

新市建設計画における架橋について

須田 勝 議員

質問 架橋調査はどの程度進行しているのか。

答弁 現況と問題点の整理や橋の優先性を求める評価手法等の調査を行っている。

質問 財源として特例地方債をどの程度活用する考えか。

答弁 概算事業費が算出されていない状況であり、起

債額はまだ検討していない。

質問 架橋実施に当たり、特別推進室などを設置する考えは。

答弁 基礎調査段階では考えないが、今後、業務量が増加する際に検討したい。

質問 赤城・子持地域を結ぶ架橋は3橋提案されており、その一つ目の子持白井

地区と赤城樽地区の架橋については、国道353号が改良17号鯉沢バイパスと接続され、そのまま赤城樽地区へ接続する架橋の考えは。

答弁 国道と接続する架橋は、大規模事業となることから、国や県に対して市の抱える重要課題として、概況の説明を行い、協力を願っています。

質問 二つ目として、最優先してほしい子持中郷浅田地区と赤城敷島地区の架橋は、利根川の川幅も狭く取

付道もあり最少経費で実現できると考えるが。

答弁 ご指摘のとおり、取付道路を含め、比較的短距離での架橋が可能です。整備に当たっては、平成19年度に概算事業費の算出を行い、経済性を含めた評価項目により、整備の優先順位の検討を予定しています。

質問 三つ目の子持上白井地区と赤城津久田狩野々地区の架橋は。

答弁 他の架橋と同様に優先順位の検討を行います。



要望のある利根川架橋

ポスター掲示場について

須田 愛作 議員

質問 今回の市議会議員選挙において、掲示板が大きかったせいか選挙に対する啓発としては効果があつたと思うが、設置、配置の基準は、また、見直しは。

答弁 選挙ポスター掲示場の設置については、各投票区ごとに選挙人名簿の登録者数及び面積の区分によつ

て5カ所以上、10カ所以内を設置しています。配置については、その投票区の人

口密度や地勢、交通等を考慮し、随時見直しを実施しながら、見やすい場所に配置しています。

質問 期日前投票はどのような効果があつたのか。また、交通弱者への配慮は。

答弁 平成15年から開始された期日前投票の制度は、投票日に都合が悪くて投票に行けない人があらかじめ投票日前に投票できる制度

者数及び面積の区分によつ

て5カ所以上、10カ所以内

は。また、交通弱者への配慮

ですが、市役所ほか各総合支所等この期日前投票所でも投票できるため、仕事帰りに投票ができることなどにより、投票の棄権防止に効果があるものと思

ま、重度の身体障害者には、自宅で郵便により不在者投票ができる制度があります。この場合、あらかじめ選挙管理委員会に「郵便等投票証明書」の交付申請をしていただく必要があります。



ポスター掲示板

子育て支援と観光施策について

篠田 徳壽 議員

質問 次世代育成支援計画では平成21年度までに休日保育を1カ所設置することになっているが、進捗状況と拡大を含めた対応は。

答弁 平成15年度の調査で1カ所の設置を目標としていますが、際立った要望がないことから、県内他市の利用状況を把握中です。

質問 親子ふれあい事業として子育て支援センターを開設しているが、何時でも気楽に交流やふれあいの援助、精神的なゆとりを提供の場として、保健福祉センターに移転後の空きスペース利用の検討を。

答弁 子育て支援センターは現在、公立保育園や民間

保育所11カ所で実施中ですが、今後も検討を進めます。

質問 子育て支援の充実として、医療費や保育料等の助成を様々な角度からシミュレーションする必要があら

るかと思うが検討されているのか。

答弁 子育て支援のみならず、各種助成を行う場合には検討段階で様々な角度からシミュレーションします。

質問 特色ある地域づくり事業を展開するためプロジェクトチームで検討されて



伊香保温泉を一望するロープウェイ



情報発信する防災無線

防災無線のメール配信・広告導入
妊婦無料健診について

安力川信之 議員

質問 防災無線は聞きにくいとの声が沢山あります。携帯電話へ防災無線放送と

同時に一斉に配信するシステムを導入することを提案します。防災無線以上に細かな情報も発信できるので様々な活用が考えられると思

つ。

迅速に配信するには、消防署や警察署などの調整が必要

です。また、メールアドレスの流出事故等を防ぐ手だてや確実に配信するためのシステムが必要となります。今後、配信の実現に向けた調整を進めます。

妊婦無料健診の拡大について

質問 安全な出産のためには欠かせないものですが、この費用が大きな負担とな

っています。国は19年度から5回程度公費助成を指導しています。本市でも国以上の公費助成を求めます。

増収のために広告導入を

質問 広告収入による増収確保策には、市のホームページへのバナー広告や封筒

通知書、公用車などへの広告が考えられます。今後、使用料としての新たな条例の制定等が必要となることから、全庁的に検討を行い、取り組みを進めたい。